

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 9月の動き

概 況

鳥取県内の景況は、消費、雇用は弱めの動きが続いているが、鉱工業生産指数は小幅ながら2ヶ月連続の前月比プラスとなるなど持ち直しつつあり、厳しい状況の中ではあるが、下げ止まりの動きも見せつつある。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比+0.4%と2ヶ月連続で前月を上回った。主要業種の生産動向では、食料品・たばこ工業、プラスチック製品工業、電子部品・デバイス工業などで前月を下回ったが、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業などで前月を上回った。
- ・ 建設関係は、公共工事請負金額は「県」は前年同月比▲28.8%、「市」は前年同月比▲37.6%と減少したものの、「国」は前年同月比+823.3%と増加し、全体では3ヶ月連続で前年同月を上回る117.1億円となった。また、生コン出荷量は、2ヶ月連続で前年を上回り、新設住宅着工戸数は、持家系は4ヶ月ぶりに前年同月を下回り、貸家系も4ヶ月ぶりに前年同月を下回った。総戸数は前年同月比37.5%減の215戸と4ヶ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が12ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数も12ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.19倍と前月比0.01ポイント低下し、新規求人倍率（季節調整済）は2.28倍と前月比0.20ポイント上昇した。
- ・ 企業倒産は0件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

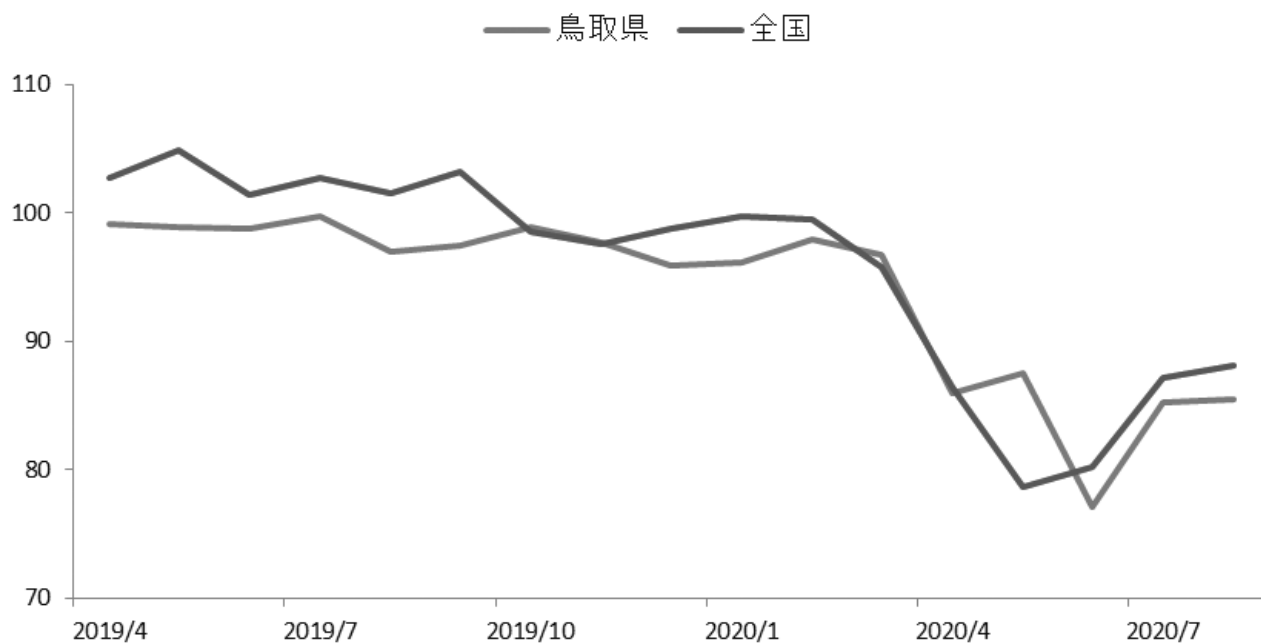
8月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数85.5（前月比+0.4%）と2ヶ月連続で上昇した。

上昇した業種	パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業など
低下した業種	食料品・たばこ工業、プラスチック製品工業、電子部品・デバイス工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、77.7（前年同月比▲13.8%）と11ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	無し
低下した業種	電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業など

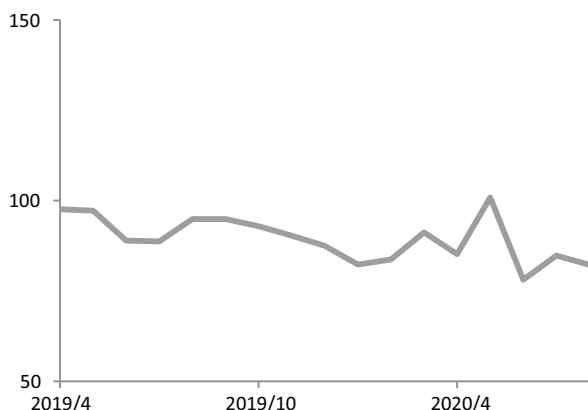


平成27年（2015年）=100 季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

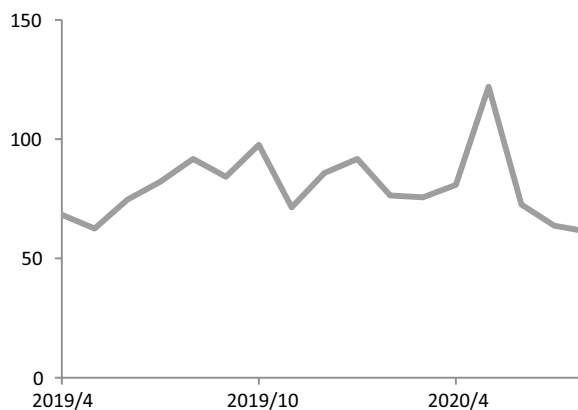
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



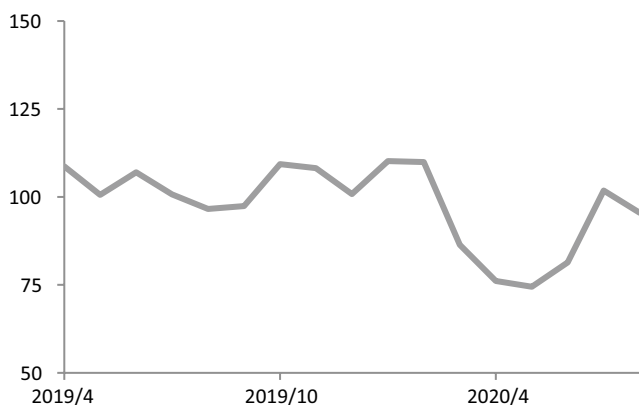
電子・通信機器用部分品などが低下し、前月比▲3.1%の低下となった。

電気・情報通信機械



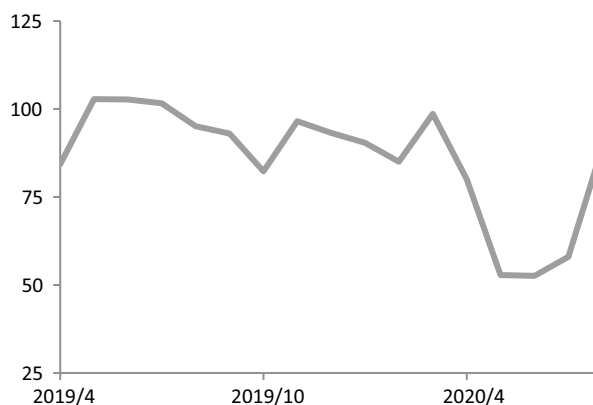
開閉制御装置などが低下し、前月比▲3.8%の低下となった。

食料品・たばこ



冷凍水産物・加工品、菓子などが低下し、前月比▲6.2%の低下となった。

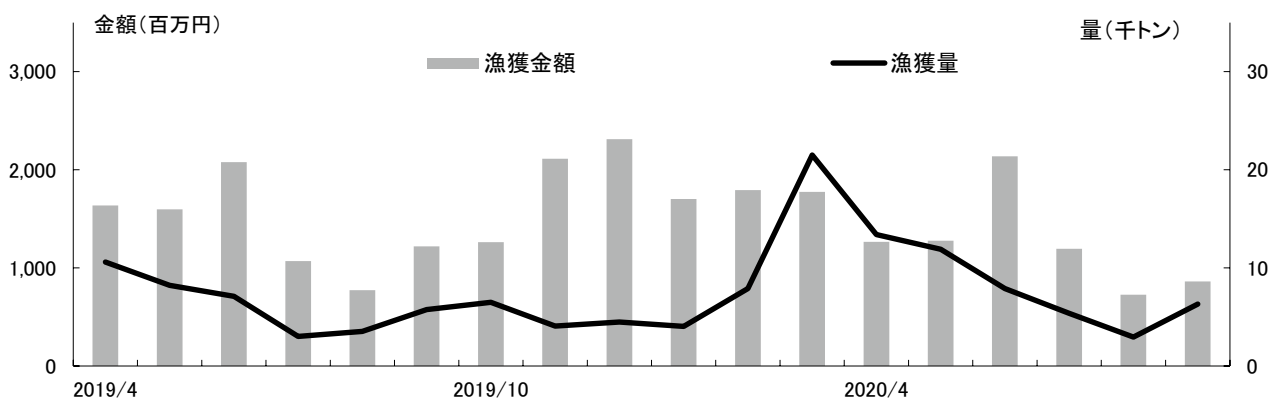
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙などが上昇し、前月比+53.6%の上昇となった。

水産業

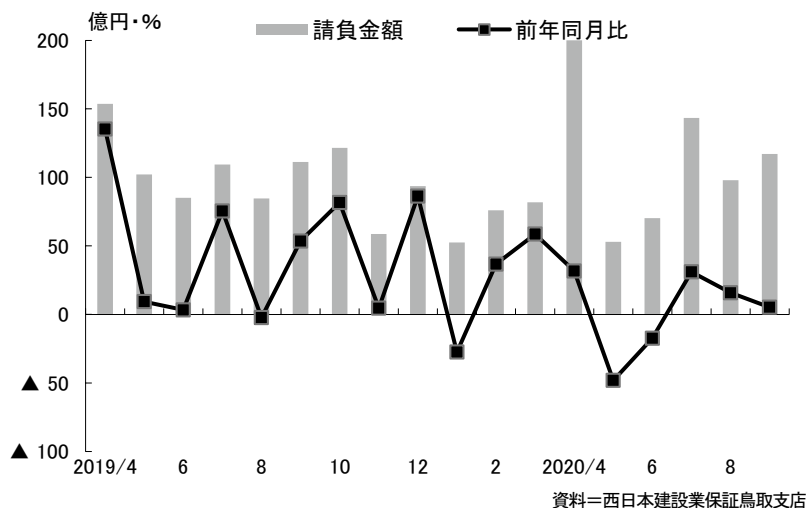
境港の9月の漁獲量は6,309トン（前年同月比+9.6%）と2ヶ月ぶりに前年を上回り、漁獲金額は8.6億円（同▲29.3%）と2ヶ月連続で前年を下回った。



資料：境港水産振興協会

建設

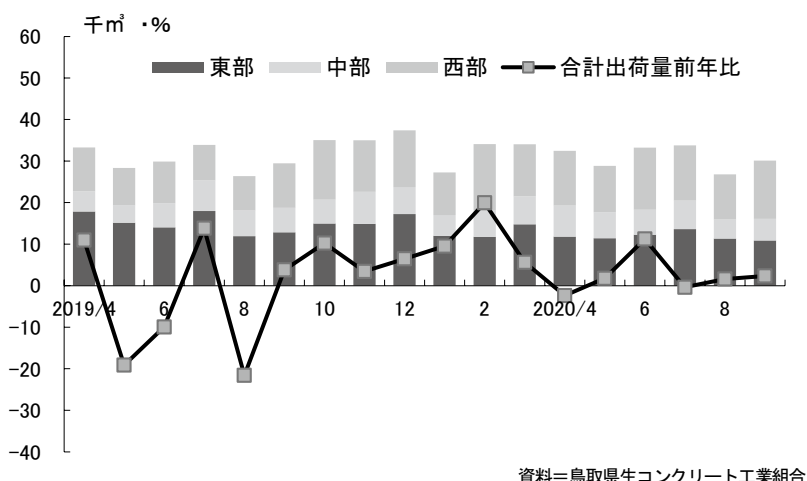
公共工事



9月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が117.1億円（前年同月比+5.2%）と3ヶ月連続で前年同月を上回った。件数は216件（+0.9%）と6ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は54.1億円（前年同月比+823.3%）、県は43.1億円（同▲28.8%）、市町村は18.3億円（同▲37.6%）と、県及び市町村で減少したものの、国で大幅に増加した。

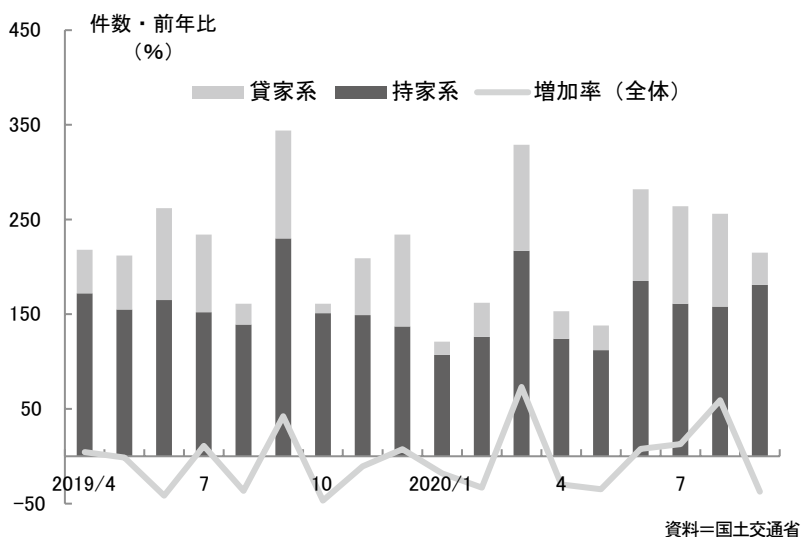
生コン出荷量



9月の県内の生コン出荷量は、30,121m³（前年同月比+2.3%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、東部は9ヶ月連続で前年を下回り、中部は3ヶ月連続で前年を下回り、西部は10ヶ月連続で前年を上回った。

住宅着工

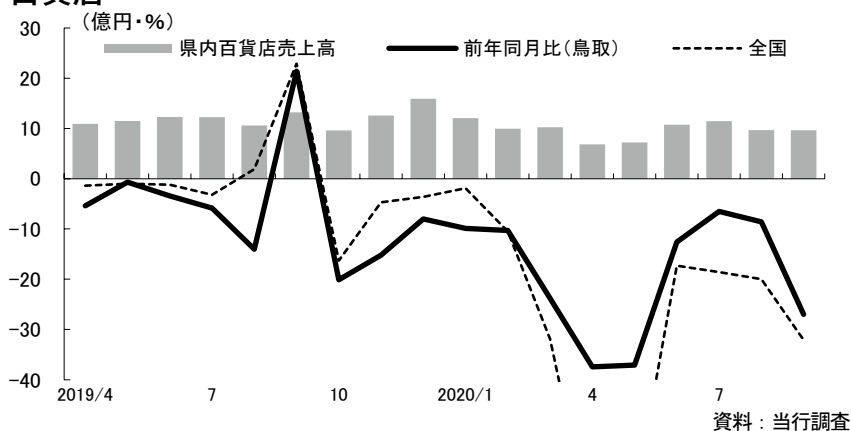


9月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が215戸（前年同月比▲37.5%）と4ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、持家系は181戸（同▲21.3%）と前年を下回り、貸家系（給与住宅含む）も34戸（同▲70.2%）と前年を下回った。

消費

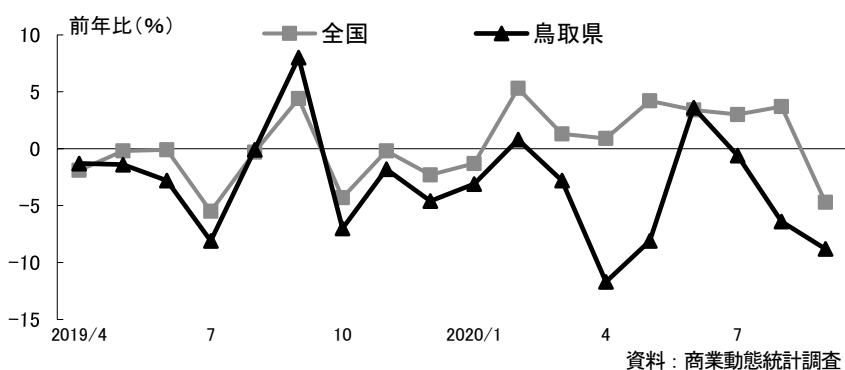
百貨店



9月の県内3百貨店の売上高は、9.6億円（前年同月比▲27.0%）と12ヶ月連続で前年を下回った。

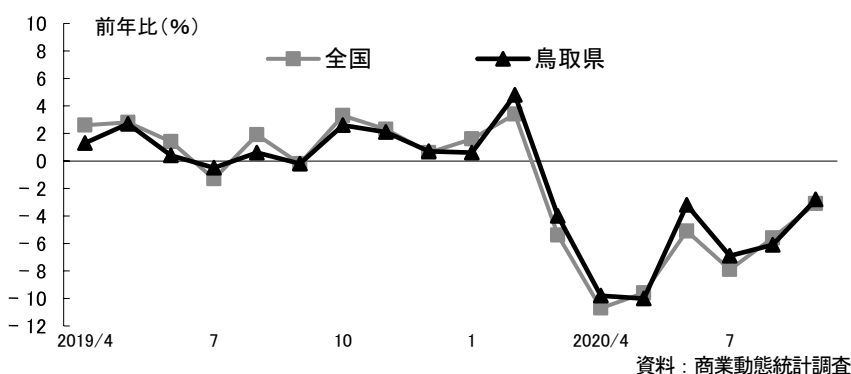
（全国：2020年4月▲71.1%
2020年5月▲63.6%）

スーパー



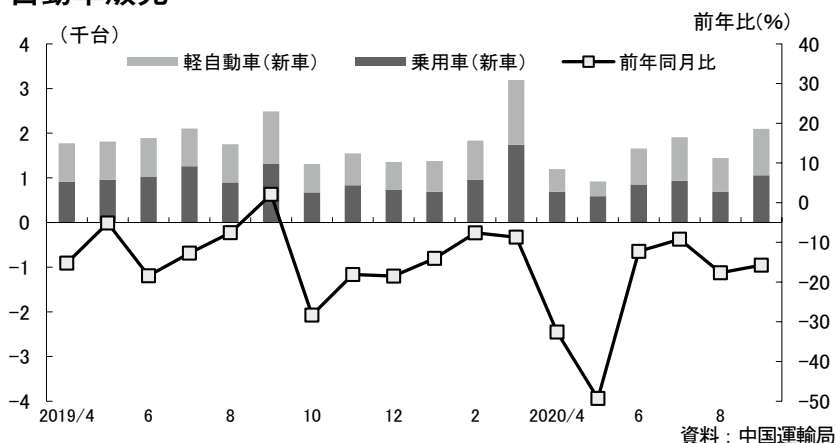
9月のスーパーの県内売上高（既存店）は33.6億円、前年同月比▲8.8%と3ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高（既存店）は、前年同月比▲4.7%と8ヶ月ぶりに前年を下回った。

コンビニエンスストア



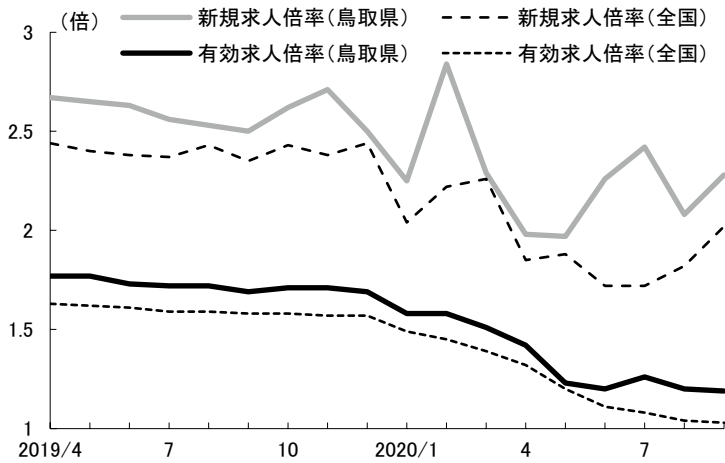
9月のコンビニエンスストアの県内売上高は38.0億円、前年比▲2.8%と7ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高も、前年同月比▲3.1%で7ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売



9月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,097台（前年同月比▲15.7%）と12ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車販売台数は892台（同▲1.7%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

雇 用



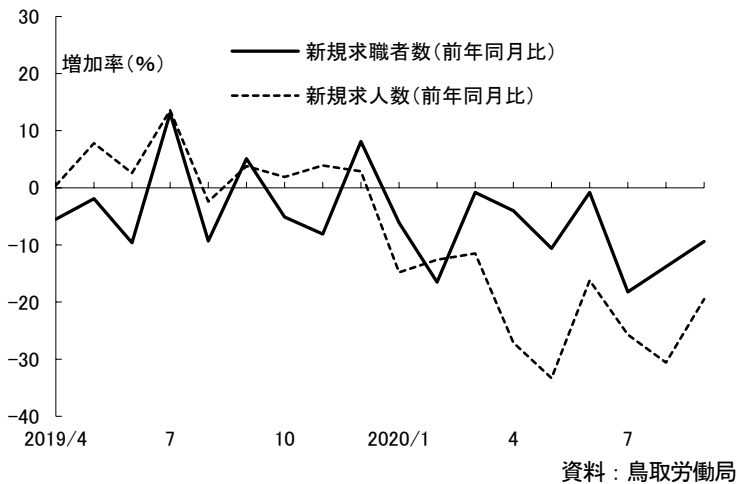
9月の新規求人数は4,637人（前年同月比▲19.5%）と9ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数も1,948人（同▲9.4%）と9ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.28倍と前月（2.08倍）を0.20ポイント上回った。

有効求人倍率（季調済）は1.19倍と前月（1.20倍）を0.01ポイント下回った。

※求人倍率（季節調整済）の2019年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

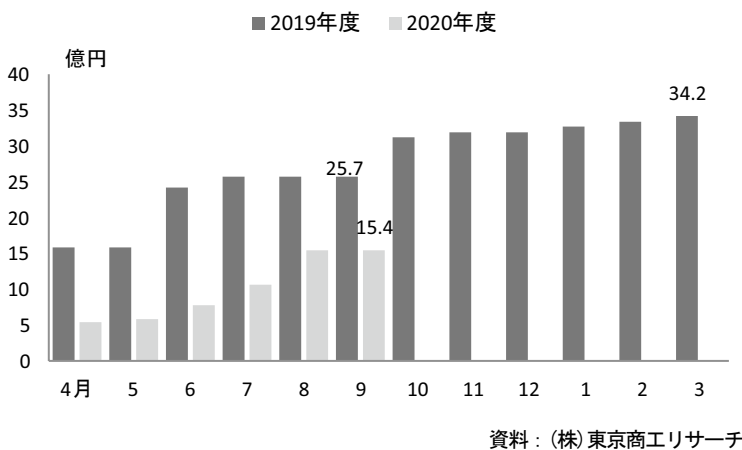
前年同月比



	新規求人数	有効求人数
建設業	▲10.9%	▲9.9%
製造業	▲21.6%	▲36.8%
運輸・郵便	▲44.8%	▲43.0%
卸・小売業	▲32.6%	▲31.8%
宿泊・飲食	▲8.6%	▲32.3%
医療・福祉	▲2.4%	▲15.9%
サービス業	▲31.5%	▲35.2%
公務・その他	▲44.9%	▲27.6%

企業倒産

負債件数年度累計（前年対比）



9月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、0件であった。前年9月も0件であり、前年同月比では件数・負債総額とも増減無しとなった。

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート		
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
													円/ドル
	年度比 前期比	前年比	前年比	前年比	前年比	億	円		年月日	年%	年月日	年%	
2016年	0.5	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3. 7. 1	5.50	25.10.10	1.20	
2017年	2.2	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	3.11.14	5.00	26. 1.10	1.25	
2018年	0.3	0.6	▲ 3.8	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40	3.12.30	4.50	26. 2.12	1.20	
2019年	0.7	▲ 0.3	10.1	▲ 8.6	▲ 1.2	769,317	785,995	109.15	4. 4. 1	3.75	26. 7.10	1.15	
2019. 9	(10-12)	▲ 2.9	▲ 6.8	▲ 9.3	22.9	63,685	64,915	107.86	4. 7.27	3.25	26.12.10	1.10	
10		▲ 3.2	6.4	▲11.8	▲16.3	65,774	65,601	108.61	5. 2. 4	2.50	27. 1. 9	1.05	
11		▲ 1.8	11.9	▲ 1.2	▲14.4	▲ 4.7	63,822	64,642	109.50	5. 9.21	1.75	27. 2.10	1.15
12		▲11.9	18.0	▲13.5	▲ 3.6	65,771	67,296	109.15	7. 4.14	1.00	27. 9.10	1.10	
2020. 1	(1-3)	2.9	▲17.0	▲ 8.9	▲ 1.9	54,305	67,431	109.04	7. 9. 8	0.50	28. 2.10	1.00	
2		▲ 0.6	2.3	▲10.5	▲10.5	63,216	52,117	108.84	13. 1. 4	0.50	28. 3.10	0.95	
3	(4-6)	▲ 0.4	▲14.3	▲12.4	▲31.9	63,579	63,529	108.42	13. 2.13	0.35	28. 7. 8	0.90	
4		▲12.0	▲14.2	▲25.0	▲71.1	52,023	61,327	106.60	13. 3. 1	0.25	28. 8.10	0.95	
5		p▲ 7.9	1.7	▲ 6.1	▲38.2	▲63.6	41,848	50,182	107.21	13. 9.19	0.10	29. 7.11	1.00
6		▲ 7.6	▲13.4	▲38.2	▲17.3	48,620	51,309	107.73	18. 7.14	0.40	R1. 7.10	0.95	
7		6.3	▲22.9	▲32.4	▲18.6	53,689	53,572	104.45	19. 2.21	0.75	2. 4.10	1.10	
8		0.2	28.5	▲26.8	▲20.0	52,327	49,844	105.83	20.10.31	0.50	2. 5. 8	1.05	
9			▲10.6		p▲32.1	p60,551	p53,801	105.62	20.12.19	0.30	2. 8.12	1.00	
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行			

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世帯数 (注1)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
			(2017年=100)年単位は12月数値			千m ³	%	件	%	百万円	%
2016年	569,579	217,890				444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	565,233	218,731				484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,413	219,493	100.3	100.7	79.0	388.4	▲19.9	2,008	3.7	87,104	▲22.3
2019年	555,435	220,349	94.9	89.6	77.1	374.0	▲ 3.7	2,148	7.0	109,965	26.2
2019. 9	555,663	220,185	95.4	94.7	81.6	29.4	3.8	214	4	11,123	53.5
10	555,435	220,349	92.5	94.8	79.8	35.0	10.2	233	13.1	12,148	81.7
11	555,225	220,438	92.8	95.0	77.6	35.0	3.4	159	▲ 2.5	5,875	4.6
12	554,855	220,410	95.6	93.5	78.4	37.4	6.5	136	▲ 2.2	9,367	86.4
2020. 1	554,461	220,378	88.5	83.7	78.3	27.3	9.5	88	▲33.8	5,252	▲27.5
2	553,971	220,269	92.0	85.8	79.4	34.1	20.0	76	▲44.1	7,600	36.7
3	552,209	220,271	88.2	81.0	77.2	34.0	5.6	127	13.4	8,183	58.6
4	552,471	221,057	74.4	70.1	78.9	32.5	▲ 2.4	253	▲19.2	20,233	31.7
5	552,265	221,157	73.8	67.0	74.5	28.8	1.8	78	▲43.9	5,299	▲48.1
6	552,111	221,254	79.2	66.0	72.9	33.2	11.2	172	▲ 5.0	7,027	▲17.4
7	551,887	221,401	84.9	70.3	72.1	33.8	▲ 0.4	193	0.0	14,337	31.1
8	551,689	221,457	88.8	69.5	70.3	26.8	1.6	196	▲ 1.5	9,797	15.8
9	551,402	221,443				30.1	2.3	216	0.9	11,707	5.3
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注1:年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持家系 (分譲を含む)	前年比	貸家系 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県 内	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2016年	0.0	7.6	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	4.6	2.6	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 1.3	▲ 4.8	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2019年	▲ 5.1	22.5	2,616	▲11.5	1,923	6.0	693	▲39.3	14,669	▲ 5.3	37,740	0.1
2019. 9	0.3	22.9	344	42.1	230	52.3	114	25.3	1,320	21.4	3,277	8.0
10	▲ 4.7	23.5	161	▲46.9	151	▲ 3.2	10	▲93.2	961	▲20.1	2,854	▲ 7.0
11	▲ 4.5	16.3	209	▲10.7	149	▲ 4.5	60	▲23.1	1,256	▲15.2	3,057	▲ 1.8
12	▲ 4.3	22.5	234	7.3	137	▲12.7	97	59.0	1,591	▲ 8.0	3,865	▲ 4.6
2020. 1	▲ 1.4	13.6	121	▲18.2	107	▲ 6.1	14	▲58.8	1,206	▲ 9.9	3,194	▲ 3.1
2	▲ 4.4	6.9	162	▲33.3	126	▲31.9	36	▲37.9	996	▲10.3	2,778	0.8
3	▲ 0.9	10.1	329	73.2	217	24.7	112	600.0	1,024	▲23.8	3,392	▲ 2.8
4	▲ 6.2	10.2	153	▲29.8	124	▲27.9	29	▲37.0	682	▲37.4	3,098	▲11.7
5	▲13.0	4.6	138	▲34.9	112	▲27.7	26	▲54.4	722	▲37.1	3,298	▲ 8.1
6	▲10.8	▲ 4.2	282	7.6	185	12.1	97	0.0	1,074	▲12.6	3,539	3.6
7	▲13.9	▲ 0.3	264	12.8	161	5.9	103	25.6	1,144	▲ 6.5	3,577	▲ 0.6
8	▲ 9.5	▲ 4.4	256	59.0	158	13.7	98	345.5	968	▲ 8.6	3,777	▲ 6.4
9			215	▲37.5	181	▲21.3	34	▲70.2	963	▲27.0	p3,359	▲ 8.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	2015年=100	%	倍 (季節調整済)		2015年=100	%
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2019年	12,457	▲ 1.1	10,667	▲24.1	9,927	▲ 0.2	102.2	0.6	2.59	1.72	100.1	3.4
2019. 9	1,321	18.8	1,168	▲11.9	907	23.9	102.4	0.3	2.50	1.69	100.1	4.1
10	675	▲27.9	636	▲28.8	720	▲12.5	102.4	0.0	2.62	1.71	100.2	4.0
11	833	▲23.2	713	▲11.2	700	▲ 7.2	102.5	0.1	2.71	1.71	100.3	3.9
12	739	▲17.5	618	▲19.6	645	▲ 8.1	102.3	0.2	2.50	1.69	100.6	4.1
2020. 1	690	▲13.0	687	▲15.1	596	11.0	102.3	0.3	2.25	1.58	100.8	1.3
2	954	▲ 7.6	882	▲ 7.6	748	3.9	102.1	0.3	2.84	1.58	100.8	1.5
3	1,742	▲13.1	1,447	▲ 2.8	1,061	▲ 2.6	102.2	0.1	2.29	1.51	100.1	1.1
4	690	▲24.5	507	▲41.2	1,108	▲ 6.7	101.6	▲ 0.7	1.98	1.42	101.6	1.5
5	589	▲38.6	330	▲61.4	720	▲17.2	101.6	▲ 0.7	1.97	1.23	101.4	1.2
6	851	▲17.3	807	▲ 6.3	989	8.7	101.7	▲ 0.4	2.26	1.20	101.3	1.0
7	932	▲26.1	978	16.0	971	11.7	101.7	▲ 0.3	2.42	1.26	101.7	1.1
8	686	▲23.5	759	▲11.5	737	▲ 4.5	101.3	▲ 0.9	2.08	1.20	101.7	1.2
9	1,059	▲19.8	1,038	▲11.1	892	▲ 1.7	101.3	▲ 1.0	2.28	1.19		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比		前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	13.5	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2019年	280,966	5.2	296,400	▲ 2.6	76,668	▲ 9.6	48,971	7.5	85,678	▲25.7	21,185	▲ 2.7
2019. 9	286,088	7.5	245,140	▲ 3.3	5,680	▲16.7	2,927	▲28.8	5,755	▲26.2	1,218	▲ 6.0
10	248,898	1.1	245,633	▲ 2.6	6,814	▲11.8	4,542	▲ 0.8	6,489	8.0	1,261	▲25.7
11	272,832	▲ 9.3	263,014	1.0	6,424	▲ 5.8	2,846	▲26.8	4,071	▲32.3	2,111	▲19.9
12	309,558	▲ 8.1	544,225	▲ 4.1	6,314	▲10.1	3,690	▲19.7	4,473	0.5	2,311	▲ 2.5
2020. 1	297,471	▲ 2.4	245,547	1.9	5,343	▲17.3	3,733	▲14.2	4,030	▲71.5	1,701	▲42.0
2	296,241	9.6	243,933	0.8	5,970	▲13.7	4,009	▲ 3.5	7,887	▲19.9	1,792	▲25.4
3	356,031	12.1	253,285	1.2	6,504	▲15.6	2,752	▲26.8	21,504	154.7	1,774	▲ 1.4
4	310,494	16.7	249,641	0.8	5,834	4.5	2,187	▲40.6	13,392	26.5	1,265	▲22.7
5	237,335	▲15.8	249,697	▲ 1.8	3,915	▲31.6	2,410	▲50.4	11,899	44.8	1,277	▲20.0
6	279,311	11.2	443,798	0.1	5,100	▲22.6	2,465	▲46.2	7,884	10.9	2,137	2.9
7	269,396	▲ 4.5	317,696	▲ 2.1	4,691	▲19.0	2,441	▲48.2	5,376	78.7	1,194	11.7
8	288,766	3.0	253,804	▲ 0.7	3,986	▲40.2	2,691	▲43.4	2,957	▲16.0	726	▲ 6.0
9					p4,682	▲17.6	p3,491	19.2	6,309	9.6	862	▲29.3
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(注)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累積	金 額	1-12月累積	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61.00	29.75	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	81.54	20.54	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6.11	▲75.43	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2019年	23,529	▲ 0.7	13,678	▲ 0.3	13	▲ 10	1.92	▲ 4.19	19	+0	4,728	+1,924
2019. 9	23,163	0.8	13,707	0.0	2	10	0.74	1.49	0	▲ 3	0	▲254
10	23,163	1.8	13,640	0.1	1	11	0.12	1.61	1	+1	550	+550
11	23,433	0.9	13,730	0.3	1	12	0.05	1.66	3	+3	70	+70
12	23,529	▲ 0.7	13,710	▲ 0.1	1	13	0.26	1.92	0	▲ 2	0	▲300
2020. 1	23,421	1.0	13,678	▲ 0.0	0	0	0.00	0.00	2	+0	80	▲1,180
2	23,538	2.5	13,658	1.2	0	0	0.00	0.00	1	+0	67	▲183
3	23,792	0.9	13,824	0.6	4	4	0.90	0.90	1	▲ 1	80	+50
4	23,696	0.8	13,819	1.0	3	7	0.41	1.30	2	▲ 2	539	▲1,044
5	24,711	5.9	14,054	3.6	0	7	0.00	1.30	1	+1	43	+43
6	25,002	4.9	14,191	4.3	4	11	1.97	3.27	2	▲ 2	195	▲640
7	24,697	5.7	14,310	4.9	0	11	0.00	3.27	2	+0	284	+134
8	24,801	5.9	14,324	5.2	1	12	1.14	4.41	3	+3	481	+481
9	24,690	6.6	14,382	4.9	1	13	0.17	4.58	0	+0	0	+0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(くらしと経営相談所)、木曜日(米子営業部)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

夫婦が共に働いており、新築家屋を取得しようと思っています。資金については夫婦による連帯債務の借入金でまかなう予定です。この場合の住宅借入金等特別控除はどうなりますか。

連帯債務とは、一の債務を複数の債務者が負担するものであり、債務者間の内部契約により負担割合が決まります。連帯債務の場合、ローンの負担割合は所得金額等に応じて合理的に定める必要があり、それに連動して不動産の持分割合も決まります。

例えば、夫が妻に代わって妻の返済分を負担した場合や返済が夫のみで行われた場合、共有登記の状況と負担が相違してくるため、贈与の問題が発生しますので注意してください。

住宅借入金等特別控除は、住宅ローン等の年末残高（特定取得であれば最高4,000万円）に1%を乗じた金額が控除額（最高40万円）となります。これはあくまでも計算上の控除額（可能額）です。

住宅借入金等特別控除のみを考えると（今後将来の相続や贈与等の発生を考慮しないで）、夫婦両方にそれぞれ所得があり、それぞれが所得税及び住民税を納付していれば、控除可能額と実際に納付する所得税及び住民税の合計額（住宅借入金等特別控除を適用する前の税額）を比較検討し、可能額を有効に活用できるような連帯債務割合を検討することとなります。これはあくまでも住宅借入金等特別控除のことのみに考えた場合です。

詳しくは税務署でお尋ねください。



「コロナに打ち勝つ」
とりぎん **経営コンサルティングサービス**

◇ **12月実施分/募集期間**

2020年 10/26～11/25

無料

申込締切：2020年11月25日（水）

- とりぎんでは「コロナに打ち勝つ」事業者様の各種お手伝いを実施するため、事業課題の発掘から共有・解決策のご提案までを、無料で実施させていただきます。
- 売上増加策やコストダウンのお手伝いはもちろんのこと、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」への対応など幅広い企業ニーズに対応致します。是非ともご活用ください。

お悩み例

- ・テレワークを導入したいがよくわからない
- ・コロナ禍による売上減少へどう対応すれば良いのか
- ・先行き不透明な事業環境を好転させたい… など

※なお、コンサルティングメニューによっては、有料となる場合がございます。

詳細につきましては問い合わせ先又は営業店担当者にお問い合わせください。

鳥取銀行法人コンサルティング部 取扱サービス

事業承継 M&A

事業 課題

- ・後継者がいない
- ・事業の多角化を検討したい
- ・自社株の価格が気になる

解決策

- ・第三者承継(M&A)に向けた支援
- ・譲渡を企業する企業のご紹介
- ・自社株対策スキームのご提案

ICT

事業 課題

- ・紙の資料をデータ化したい
- ・手入力の作業が多い
- ・社内の情報共有が出来ていない

解決策

- ・クラウドを活用した業務効率化
- ・負担の多い作業業務を簡素化
- ・社内情報の見える化

ビジネスマッチング

事業 課題

- ・自社商品の販路を拡大したい
- ・新たな仕入先を確保したい
- ・商談会・展示会に参加したい

解決策

- ・ニーズが合致する企業のマッチング
- ・地元新聞への掲載
- ・各種商談会・展示会のご案内

戦略策定 補助金支援

事業 課題

- ・経営計画等を作成したい
- ・補助金を活用したい
- ・補助金の申請方法が分からない

解決策

- ・経営計画等の策定支援
- ・各種補助金の案内
- ・補助金申請書の策定支援

人材育成 人事制度サポート

事業 課題

- ・顧客満足意識を向上させたい
- ・幹部候補者を育成したい
- ・人事評価基準を作成したい

解決策

- ・顧客満足向上のマニュアル作成
- ・テーマ別講師派遣型研修の実施
- ・評価制度定着化サービス

医療 介護

事業 課題

- ・診療圏・介護圏を分析したい
- ・医業向け融資制度を知りたい
- ・各分野のコンサルを紹介して欲しい

解決策

- ・マーケティング調査、分析支援
- ・医師会等の提携融資制度
- ・各分野の外部提携先等のご紹介

対 象

コロナ禍対応等についてお悩みの事業者様

申込方法

店頭、Mail、FAXにてお受け致します。
FAXの場合は店頭にて申込書を受取り、下記宛先へお送り下さい。
なお、申込多数の場合は、先着順（30社）とさせていただきますので予め了承下さい。

連携機関

株式会社日本M&Aセンター
税理士法人中尾総合事務所

お問合せ

株式会社鳥取銀行 法人コンサルティング部 担当：藤原・澤谷
電話：0857-37-0274 FAX：0857-37-0222
Mail：chiiki@tottoribank.co.jp

経 済 日 誌

令和2年10月

鳥 取 県 内

6 日【「鳥取スイカ」最高単価更新】

J A全農ととりは、鳥取県倉吉市で開いた「鳥取スイカ」の販売反省会で、大玉スイカの1キロ当たりの単価が今シーズン230円と過去最高を更新したことを報告した。他の産地が出遅れる中、前年並みの出荷量を維持できたことが好調につながった。

9 日【北栄町議会が「風車」予算を否決】

北栄町議会は臨時会で、風力発電事業継続に必要な風況調査費と、固定価格買い取り制度(FIT)申請に向けた工事費計6300万円を計上した補正予算案を否決した。

13日【大山町が貨客混載試験運行で契約】

大山町は、貨客混載の試験運行の実施に関し、佐川急便と運送業務委託契約を締結。デマンドバスの空きスペースや空き時間を使って同社の宅配貨物を同町中山地区の一部の個人宅に輸送する。今月下旬から実施し、町内の全域への拡大を検討する。

14日【鳥取駅前商店街の空き店舗 シェアハウスに】

鳥取市のJR鳥取駅北口前の商店街の空き店舗を改装したシェアハウスがオープンした。同市や地元金融機関でつくるファンドが出資。深沢義彦市長らもオープンに駆けつけ、空き店舗活用新たな方策への期待を語った。

19日【「新しい暮らし方提案」鳥取県の新年度予算編成】

鳥取県の新年度当初予算編成作業のキックオフとなる「予算編成会議・政策戦略会議」が県庁であった。平井伸治知事は、新型コロナウイルスに対応しながら新しい学び方や働き方を推進する積極的な予算編成を支持した。

20日【一向平キャンプ場にフィンランド式サウナ】

大山隠岐国立公園内にある鳥取県琴浦町野井倉の一向平キャンプ場にフィンランド式サウナが完成し、竣工式があった。国立公園内でサウナが楽しめるのは全国初。サウナで体を温めたあとは大山山系の伏流水を使った水風呂と外気浴でリラックスできる。自然を全身で体感できるサウナで新たな観光資源として期待される。

21日【「Go To イート」鳥取県が独自事業】

鳥取県は、11月6日から鳥取県内で始まる「Go To イート」に関連し「食のみやこ鳥取県キャンペーン」を独自に展開すると発表した。応募を経て抽選でカニや和牛などの県産品が当たる。期間は同6日から来年2月末まで。

国内・海外

1 日【東証が取引停止】

日本取引所グループ(JPX)傘下の東京証券取引所は、システム障害が発生したため株式全銘柄の売買を終日停止した。相場情報の配信が滞った。札幌、名古屋、福岡も売買を停止。2日に取引を再開した。

2 日【失業率3%】

総務省が発表した8月の完全失業率(季節調整値)は前月比0.1ポイント増の3.0%と2ヶ月連続で悪化。3%台は3年3ヶ月ぶり。8月の有効求人倍率(季節調整値)も、1.04倍と8ヶ月続けて悪化した。

7 日【概算要求105兆円】

財務省は、2021年度の一般会計予算の概算要求総額が105兆4071億円だったと発表。3年連続で過去最大を更新した。財務省が各省庁との折衝や査定を進め、年末に向けて予算編成作業が本格化する。

14日【5月医療費11%減】

病気などの治療で全国の医療機関に支払われた5月の概算の医療費が前年同月比で11.9%減ったことが、厚生労働省の公表データで分かった。新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言が出され、受診控えが起きたと見られる。

16日【地方所得引き上げ】

菅義偉首相は、共同通信加盟社編集局長会議で講演し、訪日外国人客増や農林水産品の輸出促進に取り組み「地方の所得を引き上げていきたい」と表明した。落ち込んだ観光需要の回復プラン年内策定も強調した。

19日【上半期輸出19%減】

財務省は、2020年度上半期の輸出額が前年同期比19.2%減の30兆9114億円だったと発表した。新型コロナウイルスの影響で米国向けなどが振るわず、リーマンショックの影響を受けた2009年度上半期以来の下落率となった。

23日【日英EPA署名】

日英両政府は、経済連携協定(EPA)に署名。工業品や農産品の関税削減などについて、日本と欧州連合(EU)のEPAをおおむね踏襲する内容。両国の国会承認を経て、来年1月1日の発効を目指す。

30日【被災者支援を拡充】

政府は、自然災害で家が壊れた被災者に支援金を支給する被災者生活再建支援制度の拡充法案を閣議決定した。「中規模半壊」の世帯も対象に加え、再建方法に応じて25万~100万円を支給する。